

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

平成28年度行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名	医師等国家試験実施費			担当部局庁	大臣官房地方課 （医政局、健康局、医薬・生活衛生局）			作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	地方厚生局管理室 （医政局医事課試験免許室、健康局健康課栄養指導室、医薬・生活衛生局総務課）			堀井春彦（地方課） （野崎功一郎・河野美穂・辺見聡）		
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	①医師法第10条 ②歯科医師法第10条 ③保健師助産師看護師法第18条 ④診療放射線技師法第18条 ⑤臨床検査技師等に関する法律第12条 ⑥理学療法士及び作業療法士法第10条 ⑦視能訓練士法第11条 ⑧薬剤師法第12条 ⑨栄養士法第5条の2			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医師、歯科医師等の国家試験の実施業務については、国民の生命身体に直接影響すること、国民の健康的な生活や安全な食生活の実現に資するといった観点から、各資格者として必要な知識及び技能について試験を実施することを目的とする。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	医師、歯科医師等の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の交付、試験会場の借上げ、試験会場設営、試験監督、合格発表等の実施。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）	予算 の 状 況		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		当初予算	390	401	432	452	722			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	390	401	432	452	722				
	執行額	377	398	430						
執行率（％）	97%		99%	100%						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度に医療施設従事医師を前回調査以上とする		医療施設従事医師数 平成22年：280,431人 （103.1%） 平成24年：288,850人 （103%） ※医師・歯科医師・薬剤師調査より（2年ごと）	成果実績	人	-	296,845	-	-	-
			目標値	人	-	288,850	-	-	296,845	
			達成度	％	-	102.7	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度に薬局・医療施設従事薬剤師数を前回調査以上とする		薬局・医療施設従事薬剤師数 平成22年：197,616人 （106.2%） 平成24年：205,716人 （104.1%） ※医師・歯科医師・薬剤師調査より（2年ごと）	成果実績	人	-	216,077	-	-	-
			目標値	人	-	205,716	-	-	216,077	
			達成度	％	-	105	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度に就業看護職員数を前年度以上とする		就業看護職員数 ※医政局看護課調べ ※27年度成果実績は集計中。28年度目標値は平成27年度成果実績と同値とする。 ※成果指標を前年度以上としているため3年以内の目標設定は困難。	成果実績	人	1,571,647	1,603,108	集計中	-	-
			目標値	人	1,537,813	1,571,647	1,603,108	-	前回調査以上	
			達成度	％	102.2	102	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	医師等12職種国家試験の受験者数			活動実績	人	148,876	151,383	146,452	-	
				当初見込み	人	159,446	164,282	156,499	156,866	
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	医師等12職種国家試験の合格者数			活動実績	人	118,538	124,282	117,307	-	
				当初見込み	人	121,850	127,908	122,714	121,186	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト＝X／Y			単位当たり コスト	円	2,531	2,629	2,935	2,883	
	X：「執行額」 Y：「受験者数」			計算式	X／Y	376,768,935 ／148,876	398,009,668 ／151,383	429,846,032 ／146,452	452,309,000 ／156,866	

平成28・29年度予算内訳
(単位:百万円)

歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
諸謝金		2	0	29年度からの医師等12職種国家試験の市場化テスト実施経費 (現在は診療放射線技師等6職種試験を市場化実施)	
職員旅費		3	3		
医師等国家試験費		447	719		
計		452	722		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策		施策大目標2 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること									
施策		今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること（施策目標Ⅰ－2－1）									
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 －年度	目標年度 28年度			
		人口10万人対医師数 (前回調査時以上／調査時) 調査名:医師・歯科医師・薬剤師調査 調査主体:厚生労働省大臣官房統計情報部	実績値	人	－	244.9	－	－	－		
		目標値	人	－	237.8	－	－	精査中			
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 －年度	目標年度 28年度			
	就業女性医師数 (前回調査時以上／調査時) 調査名:医師・歯科医師・薬剤師調査 調査主体:厚生労働省大臣官房統計情報部	実績値	人	－	60,495	－	－	－			
		目標値	人	－	53,002	－	－	精査中			
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 －年度	目標年度 28年度			
	就業看護職員数 (前回調査時以上／調査時) 調査名:医政局看護課調べ 調査主体:医政局看護課(12月末に集計) ※27年度実績値は集計中。28年度目標値は27年度成果実績と同値とする。	実績値	人	1,537,813	1,603,108	精査中	－	－			
		目標値	人	1,537,813	1,577,813	1,603,108	－	精査中			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
医師、歯科医師等の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の交付、試験会場の借上げ、試験会場設営、試験監督、合格発表等の実施。 医師、歯科医師等の国家試験の実施業務については、国民の生命身体に直接影響すること、国民の健康的な生活や安全な食生活の実現に資するといった観点から、各資格者として必要な知識及び技能について試験を実施し、もって各資格者として必要な知識及び技能を身につけた医療従事者の確保に寄与する。											
(人口10万人対医師数) ○我が国では、人口あたりの医師数が、社会保障・税一体改革で目指す将来像として示された2025年時点の必要な医師数32～33万人(人口10万人対医師数263～271人)(平成24年の第24回社会保障審議会資料)を下回っており、医師数の不足が指摘されている。 ○また、医学部定員増等の施策により医師不足対策を行ってきており、その効果を図る観点から、人口10万人対医師数を指標としてあげている。 基準年度については、医学部入学定員の増員を行う前の調査年度である平成18年度を設定している。 ○目標年度については、医師、歯科医師、薬剤師調査が2年に1度実施されていることから、次回調査時点において、現在の医師数よりも増加していることを確認する。											
(就業女性医師数) ○出産・育児等による離職のため、卒後概ね10年目から20年目付近にかけて、女性医師の就業率が男性医師と比べて大きく低下しており、女性医師の就業者数が減少していると考えられている。そのため、出産・育児支援等の離職対策の指標として、就業女性医師数をあげている。 ○基準年度については、医学部入学定員の増員を行う前の調査年度である平成18年度を設定している。 ○目標年度については、医師、歯科医師、薬剤師調査が2年に1度実施されていることから、次回調査時点において、現在の就業女性医師数よりも増加していることを確認する。											
(就業看護職員数) ○①看護職員の業務密度、負担が高くなっていること、②患者本位の質の高い医療サービスを実現するため、看護職員を質・量ともに確保することが求められていることを踏まえ、就業看護職員数を前年度に比べて増加させることを目標とし、これを指標としてあげている。 ○基準年度については、「第7次看護職員需給推計」の初年度である平成23年度と設定している。											

アクション・プログラム

改革項目	分野:	-	-							
KPI (第一階層)	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 －年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
		成果実績	－	－	－	－	－	－		
		目標値	－	－	－	－	－	－		
		達成度	%	－	－	－	－	－		
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 －年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
		成果実績	－	－	－	－	－	－		
		目標値	－	－	－	－	－	－		
		達成度	%	－	－	－	－	－		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
	-									

事業所管部局による点検・改善						
国費投入の必要性	項 目		評 価	評価に関する説明		
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	医療従事者等の国家試験を実施する事業であり、国民のニーズが高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	機密性の高い事業であるため、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	医療従事者等の国家試験を実施する事業であり、医療従事者の確保という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	会場借り上げについては、公募等により選定を行っているものである。この他、掲示物作成等については、会計法第29条の3第5項に基づく随意契約（少額随契）を締結しているものである。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札により単位あたりコストの削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に則したもののみに支出を行っているため、合理的であり、かつ必要なものに限定されている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	平成23年度から6職種（診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士及び管理栄養士）の国家試験において、外部委託（市場化テスト）を実施し、コスト削減に努めている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	27年度成果実績は集計中であるが、各医療職種の受験者数・合格者数は着実に増加しており、医療従事者数を含め、前回成果実績を上回る予定であり、成果目標に見合った実績をあげる見込みである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果目標である医療従事者数の増加は、国家試験の実施により達成できるものであり代替性がないが、執行率が平均98％であり、予算と執行の均衡を図りつつ、成果目標の実現に向け、着実な実績を上げており、効果的、効率的な事業の実施を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績はやや見込みよりも少なかったが、ほとんど不用を出すことなく予算内で実施し実行性の高いものとなっている。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	各関連事業は、国家試験問題を作成する試験委員会の開催や免許申請の審査、免許の交付を行う事業であり、国家試験の実施に係る願書受付、受験票の交付、試験会場の借上げ、試験会場設営、試験監督、合格発表等を実施する本事業と適切に役割分担されている。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省医政局	39	医政局国家試験関係費			
	厚生労働省医薬・生活衛生局	43	医薬食品局国家試験事業			
	厚生労働省健康局	311	管理栄養士国家試験費			
点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況については、執行率が9割以上で推移しており、概ね妥当な水準であると思われる。なお、平成23年度から6職種（診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士及び管理栄養士）の国家試験について、外部委託（市場化テスト）を実施し、より効率的な事業の実施が図れるように努めている。また、医療従事者数については、「医師・歯科医師・薬剤師調査」等により把握している。				
	改善の方向性	引き続き市場化テストを実施し、今後もより効率的な事業の実施が図れるように努めて参りたい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	点検結果は妥当であり、医師や薬剤師等の確保のために必要な国家試験を実施するための事業であることから、引き続き必要な予算を確保するとともに、競争性の確保の観点から、一者応札となっている要因を分析し、改善を図りつつ、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	結果的に一者応札となっているものについては改めて要因の分析を行った上で、次回調達時において、公告期間や入札参加資格等の必要な見直しを行い、一者応札の改善に努めることとする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	639	平成23年度	579	平成24年度	516	
平成25年度	38	平成26年度	43	平成27年度	44	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
430百万円

〔予算の配賦〕

A. 各地方厚生局等(10官署) 430百万円

【総合評価入札】

F. 外部委託(市場化テスト分) 194百万円
(株) 全国試験運営センター

〔医師等12職種の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の交付、会場借上、会場設営、試験監督等を行う。〕

〔6職種の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の交付、会場借上等を行う。〕

(平成26年度から国庫債務負担行為)

【随意契約(その他)等】

B. 借料・損料(会場の借上げ等) 112百万円

民間企業(14)	51百万円
学校法人等(21)	44百万円
地方所管公益法人(2)	7百万円
共同事業体(1)	5百万円
共同組合(1)	5百万円
地方自治体等(2)	0百万円

- ・国家試験会場の借料
- ・国家試験に係る備品の借上等

【随意契約(少額)】

C. 雑役務費(試験監督員の派遣等) 120百万円

民間企業(32)	120百万円
学校法人等(2)	0百万円

- ・試験監督員等の派遣
- ・試験会場の設営等
- ・試験会場の警備・誘導等

【少額随意契約】

D. 印刷製本費 0百万円

民間企業(3)	0百万円
地方所管公益法人(1)	0百万円

- ・掲示物の作成等

E. 試験監督員謝金 0百万円

個人21人・4税務署

G. うち事務費 3百万円

〔試験監督に伴う旅費、消耗品等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.厚生労働本省			B.エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	-	(株)全国試験運営センターに対する国家試験業務の委託	194	その他	医師国家試験会場借料	7
				その他	薬剤師国家試験会場借料	5
				その他	看護師国家試験会場借料	3
	計		194	計		15
	C.ランスタッド株式会社			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	国家試験監督業務	47			
	計		47	計		0
	E.			F. 株式会社全国試験運営センター		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
				外部委託	国家試験運営業務	194
	計		0	計		194
G.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	厚生労働本省	-	6種類の国家試験業務の委託	194	-	-	-	
2	関東信越厚生局	-	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	95	-	-	-	
3	近畿厚生局	-	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	28	-	-	-	
4	九州厚生局	-	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	25	-	-	-	
5	東北厚生局	-	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	22	-	-	-	
6	中国四国厚生局	-	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	22	-	-	-	
7	東海北陸厚生局	-	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	21	-	-	-	
8	北海道厚生局	-	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	10	-	-	-	
9	四国厚生支局	-	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	10	-	-	-	
10	九州厚生局沖縄分室	-	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	3	-	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・システムズ株式会社	9010401005010	医師国家試験会場借料	7	随意契約 (その他)	-	100%	
2	エヌ・ティ・ティ・システムズ株式会社	9010401005010	薬剤師国家試験会場借料	5	随意契約 (その他)	-	100%	
3	エヌ・ティ・ティ・システムズ株式会社	9010401005010	看護師国家試験会場借料	3	随意契約 (その他)	-	100%	
4	学校法人立教学院	1013305000423	薬剤師国家試験会場借料	10	随意契約 (その他)	-	100%	
5	株式会社ティー・マップ	2013301019235	医師国家試験会場借料	7	随意契約 (その他)	-	100%	
6	株式会社ティー・マップ	2013301019235	保健師国家試験会場借料	2	随意契約 (その他)	-	100%	
7	南近代ビル株式会社	2290001016915	看護師国家試験会場借料	3	随意契約 (その他)	-	100%	
8	南近代ビル株式会社	2290001016915	保健師国家試験会場借料	3	随意契約 (その他)	-	100%	
9	南近代ビル株式会社	2290001016915	助産師国家試験会場借料	1	随意契約 (その他)	-	100%	
10	学校法人大阪産業大学	3122005001586	薬剤師国家試験会場借料	3	随意契約 (その他)	-	100%	
11	学校法人大阪産業大学	3122005001586	看護師国家試験会場借料	3	随意契約 (その他)	-	100%	
12	学校法人大阪産業大学	3122005001586	保健師国家試験会場借料	0.6	随意契約 (その他)	-	100%	
13	学校法人大阪産業大学	3122005001586	助産師国家試験会場借料	0.3	随意契約 (その他)	-	100%	
14	学校法人桃山学院	5120005004756	医師国家試験会場借料	3	随意契約 (その他)	-	100%	
15	学校法人桃山学院	5120005004756	看護師国家試験会場借料	2	随意契約 (その他)	-	100%	
16	学校法人桃山学院	5120005004756	歯科医師国家試験会場借料	1	随意契約 (その他)	-	100%	
17	穴吹エンタープライズ株式会社	9470001000423	看護師国家試験会場借料	3	随意契約 (その他)	-	100%	
18	穴吹エンタープライズ株式会社	9470001000423	医師国家試験会場借料	3	随意契約 (その他)	-	100%	
19	株式会社オオケン	1240001001765	薬剤師国家試験会場借料	3	随意契約 (その他)	-	100%	
20	株式会社オオケン	1240001001765	看護師国家試験会場借料	3	随意契約 (その他)	-	100%	
21	協同組合仙台卸商センター	4370005000913	薬剤師国家試験会場借料	3	随意契約 (その他)	-	94.5%	
22	協同組合仙台卸商センター	4370005000913	医師国家試験会場借料	2	随意契約 (その他)	-	99.5%	
23	札幌コンベンションセンター 指定管理者 SORA－SCC 共同事業体	8010001092202	看護師国家試験会場借料	2	随意契約 (その他)	-	100%	
24	札幌コンベンションセンター 指定管理者 SORA－SCC 共同事業体	8010001092202	薬剤師国家試験会場借料	1	随意契約 (その他)	-	100%	
25	札幌コンベンションセンター 指定管理者 SORA－SCC 共同事業体	8010001092202	医師国家試験会場借料	1	随意契約 (その他)	-	100%	
26	札幌コンベンションセンター 指定管理者 SORA－SCC 共同事業体	8010001092202	保健師国家試験会場借料	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ランスタッド株式会社	1010001084148	国家試験監督業務	47	一般競争入札	3	97.4%	
2	株式会社オムニ	4180001044990	国家試験監督業務	9	随意契約 (その他)	-	93.1%	
3	株式会社オムニ	4180001044990	国家試験業務補助	2	一般競争入札	2	84.4%	
4	テルウェル西日本株 式会社	9120001098385	国家試験監督業務	6	一般競争入札	3	81.6%	
5	テルウェル西日本株 式会社	9120001098385	国家試験監督業務	3	一般競争入札	3	90.3%	
6	日本通運株式会社	4010401022860	国家試験監督業務	8	一般競争入札	4	93.4%	
7	株式会社ジェイ ティービービジネス サポート九州	7290001021002	国家試験監督業務	8	一般競争入札	2	86.5%	
8	株式会社ヒューマン トラスト	5010001027466	国家試験監督業務	8	一般競争入札	3	79.3%	
9	ポートスタッフ株式会 社	8140001020521	国家試験監督業務	7	一般競争入札	2	99.9%	
10	サンズ株式会社	3220001018883	国家試験監督業務	5	一般競争入札	1	99.8%	
11	株式会社小田原企 画	4370001007466	国家試験会場設営等業務	5	一般競争入札	2	95.3%	
12	キャリアバンク株式 会社	7430001004883	国家試験監督業務	4	一般競争入札	2	87.9%	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジーエーク レアス	6290001029005	提示物等の作成	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
2	一般社団法人愛知 県セルブセンター	4180005005048	提示物等の作成	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
3	石井事務機株式会 社	9470001000522	提示物等の作成	0	随意契約 (少額)	-	100%	
4	株式会社明光印刷 所	8470001004020	提示物等の作成	0	随意契約 (少額)	-	100%	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	試験監督謝金	0.1	-	-	-	
2	個人B	-	試験監督謝金	0.1	-	-	-	
3	個人C	-	試験監督謝金	0	-	-	-	
4	個人D	-	試験監督謝金	0	-	-	-	
5	個人E	-	試験監督謝金	0	-	-	-	
6	個人F	-	試験監督謝金	0	-	-	-	
7	個人G	-	試験監督謝金	0	-	-	-	
8	個人H	-	試験監督謝金	0	-	-	-	
9	個人I	-	試験監督謝金	0	-	-	-	
10	個人J	-	試験監督謝金	0	-	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社全国試験 運営センター	6013301022128	6職種の国家試験の実施 にかかる受験案内・願書配 布・受付、試験会場借上、 試験会場の確保等(平成26 年度から国庫債務負担行 為)	194	-	-	-	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日興商会	1140001050558	消耗品購入	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
2	公益社団法人広島 県就労振興センター	4240005002930	消耗品購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
3	ダイキン福祉サービ ス株式会社	1120001066300	試験監督に伴う交通費	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
4	個人A	-	試験監督に伴う旅費	0.1	-	-	-	
5	個人B	-	試験監督に伴う旅費	0.1	-	-	-	
6	個人C	-	試験監督に伴う旅費	0.1	-	-	-	
7	個人D	-	試験監督に伴う旅費	0.1	-	-	-	
8	個人E	-	試験監督に伴う旅費	0.1	-	-	-	
9	(株)ジェーシービー	8010401050511	試験監督に伴う交通費	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
10	個人F	-	試験監督に伴う旅費	0.1	-	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	